

令和 2 年 7 月 9 日現在

機関番号：12614

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K07839

研究課題名(和文) グローバル経済下の漁村地域経済を振興するための地域ビジネスモデルの構築

研究課題名(英文) Construction of new business model to revitalize fishing village regional economy under global economy

研究代表者

婁 小波 (LOU, Xiaobo)

東京海洋大学・学術研究院・教授

研究者番号：50247970

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究ではグローバル経済の下で厳しい国際競争に直面し、過疎化・高齢化・空洞化が進む漁村地域経済の再生をめざして、新たな地域ビジネスモデルを構築することを目的とした。具体的には、効率的かつ持続可能な漁業経営を実現しうる共同企業経営モデル、魅力的な食産業を創出するための六次産業化を推進するための戦略的連携ビジネスモデル、地域資源を価値創造するコミュニティビジネスモデル、の三つのビジネスモデルを構築した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究成果は、ビジネスモデルの視点から漁村地域創生のための処方箋を提示するものであり、開発されたモデルは六次産業化というスキームを超えて、漁業・水産業・商工業・観光業などの伝統産業を融合させることで創出される競争力のある新たな漁村地域産業の姿を同時に示している。さらに、新たなビジネスモデルを利用する地域経営体の育成を通じて、これまでに高齢化で過少利用状態にありがちな沿岸地域資源や漁村地域資源を有効に利用することが可能となる。それらによって、水産物自給率を高めるとともに、地域後継者が育成され、漁港・漁船・漁場などが維持されて水産物の自給力を高めることができ、食料安全保障にも寄与できる。

研究成果の概要(英文)：This research result presents a prescription for the revitalization of fishing village areas from the perspective of a business model. The developed model shows a new competitive fishing village regional industry that integrates traditional industries such as fisheries, commerce and industry, beyond the scheme of the sixth industrialization. Also, by fostering management organizations that utilize the new business model in a policy-based manner, it will be possible to effectively use coastal area resources and fishing village area resources that have been apt to be underutilized due to aging. These will increase the self-sufficiency rate of seafood, foster local successors, and maintain fishing ports, fishing boats, and fishing grounds appropriately, thereby increasing the self-sufficiency of seafood and contributing to food security.

研究分野：水産経済学

キーワード：漁村地域活性化 ビジネスモデル 連携 共同企業体 コミュニティビジネス 六次産業化

1. 研究開始当初の背景

グローバル経済の進展に伴い、日本漁業の競争力は低下し、この30年もの間に生産量や漁船隻数・経営体数などの生産力はいずれも半減し、地域社会は深刻な人口減・高齢化・過疎化・空洞化問題に直面している。このままだと、独自の魚食文化を支えてきた漁業・漁村の崩壊は加速化され、近い将来町村消滅や自給率の低下などの深刻な食料安全保障問題が懸念される。

こうした問題の解決を目指して、これまで競争力の向上を図ることがもっとも重要な政策課題として位置づけられ、コストダウンや協業化などによる規模の経済性を目指した経営規模拡大策が提言されてきた。しかし、家族経営が前提の日本漁業を対象に、これらの施策は十分な効果を挙げるまでには至らなかった。例えば、1980年代以降海苔養殖業を対象に協業化を図った地区では、いま協業体そのものが消滅しかねない事態に直面している。家族経営を前提としながら、効率的な漁業経営モデルを如何に再構築するかが問われている。

近年、その解の一つとしてノルウェー漁業を模して漁業権を開放し、企業参入を促すことで競争力のある大規模経営体の育成が提言されている。しかし、漁業制度の違いや地域経済での漁業の重要度の違い、さらには持続性への懸念などから、単なる外部からの企業参入ではその政策的実現性は乏しく、漁村の実態に即したより実効性のある経営モデルの開発が必要不可欠となる。

政策的にみると、2000年に施行された水産基本法に基づき、具体的な自給率目標設定とともに、「望ましい水産物消費の姿」を明示した水産基本計画の下で、「選択と集中」を旗印に、「意欲と能力のある経営体」や「中核的経営体」を育成しようとする水産基本政策が、日本漁業の競争力向上を図る最も重要な政策体系として挙げられる。しかし、基本政策が施行されて15年経過し、果たして目標通りに効率的な経営体が育成されたかという十分な検証が行われないまま、漁業の競争力は低下しつづけてきた。「中核的経営体」も家族経営を前提としているゆえに、日本漁業の抱える構造的課題を打破するパワーとはなりえなかった。その後「望ましい水産物消費」の実現が必ずしも水産物自給率の向上には寄与しないことも指摘されて、自給率向上とともに自給力の確保が重要な政策課題として問題提起されるようになった。ところが、農業・農村・食料基本政策においては平成27年度より、この自給力の維持・向上が新たな政策目標として導入されたのに対して、水産基本政策においては、議論さえ行われず、政策の空白が続いている。自給力の向上にも寄与できるような、新たな漁村地域ビジネスモデルの確立が必要不可欠である。他方、2009年にいわゆる「地産地消・六次産業化法」が施行されて、農林漁業の六次産業化政策が推し進められている。これまでのコスト競争力向上をメインとした政策体系とは違って、範囲の経済性を追求する新規事業への進出やネットワークの経済性を追い求める連携などを通じて、農林漁業経営体の非価格競争力の向上を図ろうとする点において大きな特徴がある。

ところが、農林業での六次産業化への取り組みに比べて、漁業での取り組みはきわめて低調(2015年6月に総承認件数の5.8%のみ)で推移している。水産業という外延的産業をかかえる漁業にとって、六次産業化への障壁は高く、それを推進するためには漁業者と加工・流通・小売・飲食などの水産関連業者との連携・融合を図る新たなビジネスモデルの開発が必須となる。

2. 研究の目的

そこで、本研究では日本漁業の実態に即しながら、汎用性のある新たな漁村地域ビジネスモデルを開発することを通じて、漁村地域経済の再生を図ることを目的とした。具体的には、効率的かつ持続可能な漁業経営を実現しうる共同企業経営モデル、魅力的な食産業を創出するための六次産業化を推進するための戦略的連携ビジネスモデル、地域資源を価値創造するコミュニティビジネスモデル、の三つのビジネスモデルの開発を目指すこととした。

3. 研究の方法

本研究では、以下の四つの手順に沿って研究を進めることとしている。(1)まずは、ビジネスモデルを構成する共通要素を抽出し、共通の分析枠組みを構築する、(2)それぞれのモデルの代表的な事例を選定して、フィールドワークにもとづくケーススタディを行う、(3)事例分析によって得られた知見を一般化するための理論分析を行い、それぞれのビジネスモデルのプロットタイプを提示する。その上で、(4)それぞれのプロットタイプのビジネスモデルの特徴と成立条件を解析し、具体的な実践事例への適用を図りつつ、モデルの有効性を検証し、その機能メカニズムを分析する。

4. 研究成果

本研究では、以下のことが解明された。第1に、漁村地域の再生をめざす新たなビジネスモデルを分析する枠組みを構築した。一般的なビジネスモデルの構成諸要素(例えば、顧客セグメント、バリュウープロポジション、顧客との関係性、チャネル、収益構造、経営資源、業務活動、提携先、コスト構造等)への検討を通じて、漁村地域ビジネスモデルにとって重要な構成要素として、顧客・取引先構成や取引関係、流通チャネル構成、収益構造・コスト構造、利益分配構造、経営資源・参入資格要件、業務活動(漁労・操業・漁場・仕入・加工・販売管理等)、提携・連携先との関係性などを抽出した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 婁小波 | 4. 巻 第31号 |
| 2. 論文標題 水産物供給・流通の変容と魚食の将来 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 経済研究 | 6. 最初と最後の頁 53,59 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 中原尚知・婁小波 | 4. 巻 第24巻4号 |
| 2. 論文標題 漁業の六次産業化の効果と経済性 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 フードシステム研究 | 6. 最初と最後の頁 340,343 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 婁小波 | 4. 巻 第24巻第4号 |
| 2. 論文標題 漁業の6次産業化と連携の経済的諸原理 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 フードシステム研究 | 6. 最初と最後の頁 344,350 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 婁小波 | 4. 巻 第31巻第2号 |
| 2. 論文標題 沿岸域の利用と漁業の「持続性」 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 沿岸域学会誌 | 6. 最初と最後の頁 55,57 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 豊小波 | 4. 巻 第21巻第1号 |
| 2. 論文標題 消費者ニーズに応える地域流通への取り組み | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 アクアネット | 6. 最初と最後の頁 62,66 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 豊小波 | 4. 巻 第21巻第5号 |
| 2. 論文標題 久米島漁協の流通改革と流通チャネル | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 アクアネット | 6. 最初と最後の頁 62,67 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 豊小波 | 4. 巻 第24巻第4号 |
| 2. 論文標題 漁業の6次産業化と連携の経済的諸原理 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 日本フードシステム学会 | 6. 最初と最後の頁 344,350 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 豊小波 | 4. 巻 第18巻 |
| 2. 論文標題 漁業の六次産業化と連携のビジネスモデル | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 地域文化研究 | 6. 最初と最後の頁 208-226 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

| |
|---|
| 1. 発表者名 婁小波・川辺みどり・李銀姫 |
| 2. 発表標題 沿岸域における「コモズ」の劣化と再生 - 宮城県漁協戸倉出張所による漁場利用適正化の取組を事例に - |
| 3. 学会等名 日本沿岸域学会 |
| 4. 発表年 2018年 |

〔図書〕 計1件

| | |
|--------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 婁小波 | 4. 発行年 2018年 |
| 2. 出版社 農林統計出版 | 5. 総ページ数 149 |
| 3. 書名 食の経済入門（「第10章 水産業」を担当） | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|---------------------------|-----------------------|----|
|---------------------------|-----------------------|----|